

2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月9日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東
 コード番号 4014 URL https://corp.karadanote.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 竜也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長(氏名) 平岡 晃 (TEL) 03-4431-3770
 四半期報告書提出予定日 2022年6月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	949	24.5	△119	-	△118	-	△126	-
2021年7月期第3四半期	762	-	192	-	177	-	113	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期第3四半期	△20.29		-					
2021年7月期第3四半期	19.54		19.10					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	978	772	79.0
2021年7月期	1,137	967	85.1

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 772百万円 2021年7月期 967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年7月期	-	0.00	-	-	-
2022年7月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	29.7	△210	-	△210	-	△220	-	△33.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年6月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年7月期3Q	6,299,600株	2021年7月期	5,996,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年7月期3Q	100,000株	2021年7月期	-株
------------	----------	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年7月期3Q	6,246,630株	2021年7月期3Q	5,831,140株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。

厚生労働省の2021年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は81万1千6百人となり、年々減少傾向にあるものの、株式会社電通「2021年 日本の広告費」によるとインターネット広告市場は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が下半期にかけて緩和したことに加え、社会の急速なデジタル化を背景に、前年比21.4%増の2兆7,052億円と今後も順調な成長が見込まれております。

当第3四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）に対するワクチン接種が促進されるなどを背景に改善の傾向がみられる一方、変異株等の感染症拡大の懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下、世界のデジタル化の進展が加速するとともに、新しい生活様式の浸透により、世界各地の企業が新たな環境に適応した持続可能なビジネスを構築する動きがみられております。

当社は、当事業年度より中長期的な事業の成長に向け、ビジネスモデルの転換を進めるべく、ストック型ビジネス（保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」）の拡大に向け注力しております。

当第3四半期会計期間においては、ビジネスモデルの転換を更に進めるべく、フロー型ビジネスでの保険領域への送客を一時的に停止し、ストック型ビジネス（保険代理事業「かぞくの保険」）への送客リストの振り向けを実施いたしました。

同四半期会計期間における、ストック型ビジネスの累計契約者数は、前四半期末対比で約2倍と着実に積みあがってきており、フロー型ビジネスにおいては、ヘアケア・衛生用品関連商材への送客を引き続き実施し、好調に推移しております。また、ストック型ビジネス（保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」）の拡大に向け、コールセンターの体制強化や広告宣伝費への先行投資を積極的に実施いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は949,158千円（前年同期比24.5%増）、営業損失は119,841千円（前年同期192,414千円の営業利益）、経常損失は118,595千円（前年同期177,464千円の経常利益）、四半期純損失は126,772千円（前年同期113,943千円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は899,110千円（前事業年度末比191,709千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少302,087千円、その他の増加105,345千円によるものであります。固定資産は79,454千円（前事業年度末比32,457千円増加）となりました。これは主に、宅配水事業「カラダノートウォーター」のコールセンター立ち上げ並びに新オフィスの敷金払込に伴う投資その他の資産の増加33,613千円によるものであります。

以上の結果、総資産は978,564千円（前事業年度末比159,252千円減少）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は198,005千円（前事業年度末比31,911千円増加）となりました。これは主に、未払金の増加24,297千円、買掛金の増加11,581千円、その他の増加47,178千円があったことによるものであります。固定負債は7,909千円（前事業年度末比4,040千円増加）となりました。これは主に、サテライトオフィスに関する資産除去債務の増加1,334千円、繰延税金負債の増加2,706千円があったことによるものであります。

以上の結果、負債合計は205,915千円（前事業年度末比35,952千円増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は772,648千円（前事業年度末比195,204千円減少）となりました。これ

は主に、利益剰余金の減少126,772千円、自己株式の取得により93,700千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2022年6月9日公表「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,940	662,853
売掛金	108,069	117,307
原材料及び貯蔵品	11,541	7,335
その他	6,267	111,612
流動資産合計	1,090,819	899,110
固定資産		
有形固定資産	15,825	15,959
無形固定資産	7,218	5,927
投資その他の資産	23,952	57,566
固定資産合計	46,996	79,454
資産合計	1,137,816	978,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,288	40,870
未払法人税等	52,115	969
未払金	36,828	61,126
その他	47,861	95,039
流動負債合計	166,093	198,005
固定負債		
資産除去債務	3,868	5,203
繰延税金負債	-	2,706
固定負債合計	3,868	7,909
負債合計	169,962	205,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,023	298,657
資本剰余金	276,023	288,657
利益剰余金	405,806	279,033
自己株式	-	△93,700
株主資本合計	967,853	772,648
純資産合計	967,853	772,648
負債純資産合計	1,137,816	978,564

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	762,178	949,158
売上原価	171,403	288,038
売上総利益	590,775	661,119
販売費及び一般管理費	398,360	780,961
営業利益又は営業損失(△)	192,414	△119,841
営業外収益		
受取利息	4	8
還付消費税等	-	1,155
その他	28	82
営業外収益合計	32	1,246
営業外費用		
上場関連費用	14,982	-
営業外費用合計	14,982	-
経常利益又は経常損失(△)	177,464	△118,595
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	177,464	△118,595
法人税、住民税及び事業税	57,932	△865
法人税等調整額	5,587	9,042
法人税等合計	63,520	8,177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,943	△126,772

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が93,700千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が93,700千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の調達)

当社は、財務体質の強化を図り、中長期的な事業成長に向けた必要資金を確保することを目的とし、2022年6月9日開催の取締役会において以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、同日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。

(1) 借入先	株式会社りそな銀行
(2) 借入額	500,000千円
(3) 借入期間	5年
(4) 借入利率	固定金利
(5) 借入実行日	2022年6月13日(予定)
(6) 担保等の有無	無担保、無保証